

川越市のバランスシート

(平成17年度決算)

川越市 財政課

平成18年12月

目 次

はじめに	1 頁
. 川越市のバランスシート（平成 17 年度決算）	2 頁
. バランスシート等について	3 頁
1 . バランスシート作成上の前提条件	3 頁
2 . バランスシートの概要	3 頁
【資産の部】	3 頁
(1) 有形固定資産	3 頁
(2) 投資等	7 頁
(3) 基金	8 頁
(4) 流動資産	9 頁
【負債の部】	10 頁
(1) 固定負債	10 頁
(2) 流動負債	10 頁
【正味資産の部】	11 頁
【欄外注記】	11 頁
. 財務分析	12 頁
おわりに	17 頁
資 料	19 頁

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されておりますが、地方公共団体の財務活動は税金を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としています。民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

地方公共団体の予算、決算、財政状況等については、地方自治法等の法令の規定により公表が義務付けられています。その内容は、予算の執行状況や歳入歳出決算書という単年度主義に基づいたフローの会計情報（収支に関する情報）が主体となり、資産等のストック情報を説明するものとしては、財産に関する調書がありますが保有する財産の物量を表示したもので取得金額については表示されていません。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれています。

このように、現行の地方公共団体の会計制度は、ストックの情報（資産負債等に関する情報）よりフローの情報（収支に関する情報）が主体であるといえます。

近年、地方財政が厳しさを増す中で、説明責任を果たすため様々な取組みが行われ、財務状況の公表、分析の一手法として、資産と負債の状況を総合的に把握することができるバランスシートの作成に取り組む地方公共団体が現れました。しかし、各地方公共団体がそれぞれの手法で作成したため、他の地方公共団体との比較が困難であるなどの問題がありました。このような諸事情を踏まえ、平成12年3月に自治省（現：総務省）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」として、バランスシートの作成方法が示されたところです。

本市におきましても、総務省の「作成マニュアル」に基づき、バランスシート（平成17年度決算）を作成し、公表するものです。

川越市のバランスシート（平成17年度決算）

バ ラ ン ス シ ー ト

（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>14,147,991</u>	(1) 地方債 <u>70,106,848</u>
(2) 民生費 <u>7,763,205</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>25,931,615</u>	① 物件の購入等 <u>2,281,325</u>
(4) 労働費 <u>344,595</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>4,673,958</u>	債務負担行為計 <u>2,281,325</u>
(6) 商工費 <u>3,821,102</u>	(3) 退職給与引当金 <u>16,513,828</u>
(7) 土木費 <u>117,451,034</u>	固定負債合計 <u>88,902,001</u>
(8) 消防費 <u>787,571</u>	2. 流動負債
(9) 教育費 <u>93,317,565</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>6,604,026</u>
(10) その他 <u>8,211,504</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>276,450,140</u>	流動負債合計 <u>6,604,026</u>
（うち土地 <u>127,826,603</u> ）	負債合計 <u>95,506,027</u>
有形固定資産合計 <u>276,450,140</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>9,709,955</u>	
(2) 貸付金 <u>1,322,786</u>	
(3) 基金	
① 特定目的基金 <u>5,722,206</u>	
② 土地開発基金 <u>1,100,000</u>	
③ 定額運用基金 <u>642,595</u>	
基金計 <u>7,464,801</u>	
投資等合計 <u>18,497,542</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 <u>1,720,793</u>	
② 減債基金 <u>0</u>	
③ 歳計現金 <u>3,387,758</u>	
現金・預金計 <u>5,108,551</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>4,746,239</u>	
② その他 <u>240,741</u>	
未収金計 <u>4,986,980</u>	
流動資産合計 <u>10,095,531</u>	
資産合計 <u>305,043,213</u>	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 <u>27,010,136</u>
	2. 都道府県支出金 <u>3,502,008</u>
	3. 一般財源等 <u>179,025,042</u>
	正味資産合計 <u>209,537,186</u>
	負債・正味資産合計 <u>305,043,213</u>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>15,068,877</u>	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>7,377,380</u>	千円
③利子補給等に係るもの	<u>0</u>	千円

・ バランスシート等について

1 . バランスシート作成上の前提条件

川越市のバランスシート及び付属書類については、原則として「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書(平成12年3月自治省)」に示されている作成方法に基づき作成しています。バランスシート作成上の前提条件は、次のとおりです。

(1) 対象とする会計

このバランスシートは、川越市の普通会計を対象としたものです。普通会計とは、各地方公共団体の会計を比較する上で用いられている概念上の会計で、一般会計と公営事業会計以外の会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。本市の場合、その範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 休日急患・小児夜間診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 川越都市計画川越駅西口第二工区土地区画整理事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成17年度とし、平成18年3月31日(平成17年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査(以下「決算統計」という。)」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 流動・固定の分類基準

1年基準を採用しています。1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債として分類しています。

2 . バランスシートの概要

【資産の部】

(1) 有形固定資産

普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを用いています。したがって、昭和43年度以前の取得資産については含まれておらず、また、昭和44年度以降に取得した有形固定資産のうち現在までに売却等したものについては含まれています。

また、減価償却は、主な用途別に地方公営企業法施行規則等を参考に設定した耐用年数に基づき、残存価値を0とする定額法により計算しています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1．総務費		7．土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2．民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3．衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4．労働費	2 5	(7) 都市計画	
5．農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水道	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8．消防費	
6．商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9．教育費	5 0
		10．その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な
有形固定資産の耐用年数

なお、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、バランスシート計上額は、次のとおり
です。

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	21,791,728	7,643,737	14,147,991
庁舎等	3,573,492	1,318,036	2,255,456
その他	18,218,236	6,325,701	11,892,535
民生費	14,389,971	6,626,766	7,763,205
保育所	5,653,815	2,150,013	3,503,802
その他	8,736,156	4,476,753	4,259,403
衛生費	43,597,185	17,665,570	25,931,615
清掃費	34,005,805	15,304,398	18,701,407
ごみ処理	28,870,844	11,649,694	17,221,150
し尿処理	5,004,300	3,525,298	1,479,002
その他	130,661	129,406	1,255
環境衛生費	7,619,919	2,061,436	5,558,483
その他	1,971,461	299,736	1,671,725
労働費	567,934	223,339	344,595
農林水産業費	9,897,438	5,223,480	4,673,958
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	6,241,453	3,076,729	3,164,724
海岸保全	0	0	0
その他	3,655,985	2,146,751	1,509,234
商工費	4,659,817	838,715	3,821,102
国立公園等	0	0	0
観光	1,520,052	200,853	1,319,199
その他	3,139,765	637,862	2,501,903
土木費	198,826,599	81,375,565	117,451,034
道路	86,620,908	45,871,920	40,748,988
橋りょう	5,444,207	921,518	4,522,689
河川	13,047,369	2,783,152	10,264,217
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	81,813,688	27,264,014	54,549,674
街路	26,387,968	8,282,386	18,105,582
都市下水路	9,259,226	7,408,902	1,850,324
区画整理	18,856,391	4,641,708	14,214,683
公園	24,755,077	5,330,032	19,425,045
その他	2,555,026	1,600,986	954,040
住宅	11,085,223	3,932,785	7,152,438
空港	0	0	0
その他	815,204	602,176	213,028
消防費	1,541,876	754,305	787,571
庁舎	9,606	5,968	3,638
その他	1,532,270	748,337	783,933
教育費	130,679,615	37,362,050	93,317,565
小学校	49,351,323	15,498,032	33,853,291
中学校	44,799,383	13,364,883	31,434,500
高等学校	8,710,414	2,428,399	6,282,015
幼稚園	0	0	0
特殊学校	388,714	111,827	276,887
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	16,934,704	3,802,894	13,131,810
その他	10,495,077	2,156,015	8,339,062
その他	13,549,390	5,337,886	8,211,504
合計	439,501,553	163,051,413	276,450,140

土地明細表

土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	28,477,269
街路	16,411,149
公営住宅	2,755,625
小学校	10,220,677
中学校	11,197,905
その他	58,763,978
合計	127,826,603

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、県、民間等）に支出した補助金、負担金等により本市以外に有形固定資産が形成される場合がありますが、本市に所有権がないことからバランスシートには計上していません。しかし、これらの支出に関する情報も本市のストックに関する情報であるといえます。これらの補助金等の状況については、下表のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	1,281,630	43,775	15,450	24,271	50,213	91,235
民生費	3,035,806	356,766	13,497	540,800	367,616	470,700
衛生費	1,157,535	68,184	90,488	63,917	60,667	66,611
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,422,075	40,263	61,515	62,791	85,448	60,155
商工費	845,789	24,456	30,348	21,878	14,738	10,773
土木費	10,665,120	190,714	499,017	305,415	287,092	949,681
消防費	67,720	0	0	0	0	0
教育費	540,595	121,109	77,551	38,910	70,498	70,952
その他	0	0	0	0	0	0
合計	22,016,270	845,267	787,866	1,057,982	936,272	1,720,107

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、基金のうち流動性の高いもの（財政調整基金）については、流動資産に分類することとしています。

投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高及び保有している有価証券で、平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

有価証券	株式会社テレビ埼玉	4,500
	川越都市開発株式会社	48,000
	川越ケーブルビジョン株式会社	5,000
	川越総合卸売市場株式会社	9,301,250
	有価証券の計	9,358,750
出資金	川越市土地開発公社	5,000
	(財)川越市青少年健全育成協会	2,000
	(社)埼玉県農林公社	6,043
	埼玉県農業信用基金協会	6,390
	(財)川越市勤労者福祉サービスセンター	50,000
	(財)川越労働福祉協会	1,000
	(財)川越市施設管理公社	100,000
	出資金の計	170,433
出えん金	埼玉県信用保証協会	13,730
	埼玉県労働者信用基金協会	6,900
	埼玉県労働者福祉センター	142
	川越市社会福祉協議会福祉基金	160,000
	出えん金の計	180,772
合 計		9,709,955

貸付金

川越市が第三者に貸付を行っている金額で、平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

川越市土地開発公社貸付金	960,000
川越市住宅資金貸付金	4,328
高齢者住宅整備資金貸付金	12,644
高額療養費貸付資金原資貸付金	18,000
母子寡婦福祉資金貸付金	327,814
合 計	1,322,786

(3) 基金

市が設置する基金のうち流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

ア 特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている金額で、平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

り災救助基金	6,830
福祉基金	41,463
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,426
職員退職手当基金	4,596,014
初雁公園整備基金	266,353
緑の基金	149,177
庁舎建設基金	562,964
平和基金	50,280
合 計	5,722,206

イ 土地開発基金

公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に積み立てられている金額で、平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

土地開発基金	1,100,000
合 計	1,100,000

ウ 定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うこと等を目的に積み立てられている金額で、平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

育英資金貸付基金	431,995
公共事業資金貸付基金	95,000
災害援護特別資金貸付基金	5,000
美術品等取得基金	110,600
合 計	642,595

(4) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

現金・預金

ア 財政調整基金

年度間の財源不足を調整するための積立金です。

イ 減債基金

地方債の償還に備えるための積立金ですが、本市は設置していません。

ウ 歳計現金

平成17年度末に本市が保有している現金及び預金です。

未収金

年度末（出納閉鎖日）までに収入されなかった市税や使用料等を計上しています。

ア 地方税

年度末までに徴収できなかった市税で、平成17年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税	1,789,934
固定資産税	2,460,330
軽自動車税	23,384
特別土地保有税	45,319
事業所税	69,126
都市計画税	358,146
合 計	4,746,239

イ その他

年度末までに徴収できなかった負担金、使用料等で、平成17年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

民生費負担金	25,985
教育費負担金	3,016
土木使用料	105,603
教育使用料	275
同和対策事業貸付金	4,453
高齢者住宅整備資金貸付金収入	225
被災市民に対する援護特別資金貸付金	4,387
母子寡婦福祉資金貸付金	10,288
雑入	86,509
合 計	240,741

【負債の部】

バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。たとえば、地方債のうち1年以内に償還期限が来るものは流動負債、それ以外の地方債は固定負債となります。

(1) 固定負債

ア 地方債

年度末における市債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

イ 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

【債務負担行為により既に引渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額】(単位：千円)

項 目	限 度 額	当該年度未までの支出額	翌年度以降の支出予定額
教育費			
小学校費			
川越西小学校校舎等	1,414,705	1,357,599	57,106
霞ヶ関北小学校用地	2,902,350	766,918	2,135,432
小 計	4,317,055	2,124,517	2,192,538
中学校費			
川越西中学校校舎等	1,444,824	1,356,037	88,787
小 計	1,444,824	1,356,037	88,787
合 計	5,761,879	3,480,554	2,281,325

ウ 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定額

市債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(単位：千円)

翌年度元金償還予定額	6,604,026
------------	-----------

参 考 【平成17年度末現在の市債残高】		(単位：千円)
一般単独事業債		24,835,718
臨時財政対策債		15,998,232
減税補てん債		13,224,080
義務教育施設整備事業債		8,322,239
一般廃棄物処理事業債		5,428,637
その他		8,901,968
合 計		76,710,874

イ 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいます。本市の場合には、該当がありません。

【正味資産の部】

地方公共団体は、営利活動を目的としていませんので、「資本」といった名称を避け、「正味資産」の名称を用いています。

「正味資産」とは、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民の方から支払われた税金や国、県からの補助金等を財源として取得している金額をさすもので、「資産合計 - 負債合計」という差額で表示されます。

(1) 国庫支出金

有形固定資産の形成に際して充当された国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は、有形固定資産と同様の方法で減価償却を行っています。

(2) 県支出金

有形固定資産の形成に際して充当された県支出金の累計額で、算出方法については、国庫支出金と同様です。

(3) 一般財源

有形固定資産の形成に際して充当された市税等の累計額及び投資等や流動資産に見合う額が計上されています。

【欄外注記】

欄外注記は、バランスシートと一体となって伝達すべき債務負担行為に関する情報を表示しています。

(1) 物件の購入等に関するもの

債務負担行為による債務が残っているが物件の引渡しを受けていないものについて表示しています。

(2) 債務保証又は損失補償に関するもの

土地開発公社等の借入金に関する債務保証等について表示しています。

．財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合（「社会資本負担比率」という。）を見ることができます。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）を見ることができます。したがって、社会資本の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「社会資本負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望めますが、反面、有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

本市の場合、「社会資本負担比率」が、平成16年度76.9%であったものが、平成17年度では75.8%と1.1ポイント減少し、「将来世代負担比率」については、平成16年度33.8%であったものが、平成17年度では34.5%と0.7ポイント増加しており、将来世代への負担割合が増加しております。

これは、分母である有形固定資産が約2億円増加したものの、分子である負債のうち、地方債の残高が、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債の増加等により、約2.6億円増加していることによるものです。

（単位：千円）

項 目	平成17年度	平成16年度
有形固定資産残高 (a)	276,450,140	276,288,630
正味資産合計 (b)	209,537,186	212,597,925
負債合計 (c)	95,506,027	93,308,052
社会資本負担比率 (b/a)	75.8%	76.9%
将来世代負担比率 (c/a)	34.5%	33.8%

2 予算額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかが表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

なお、分子を正味資産合計とすることによって、「予算額対正味資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入になるのかがわかります。

本市の場合、「予算額対資産比率」は、平成16年度と比較して、0.07ポイント減少しています。これは、分母である歳入合計が約16億円増加したことにより、比率が減少したものです。

「予算額対正味資産比率」については、平成16年度と比べて、0.08ポイント減少しています。

(単位：千円)

項 目	平成17年度	平成16年度
歳入合計 (a)	88,419,962	86,846,637
資産合計 (b)	305,043,213	305,905,977
正味資産 (c)	209,537,186	212,597,925
予算額対資産比率 (b/a)	3.45年	3.52年
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.37年	2.45年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまで本市がどの分野に重点を置いて社会資本整備を行ってきたのかがわかります。

本市の場合、土木費が42.6%、教育費が33.8%と大きな割合を占めており、以下衛生費9.2%、総務費5.1%、民生費2.8%などとなっています。

また、このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができますので、今後の社会資本整備の方向性を検討するのに役立つものと思われます。

なお、この指標は、社会資本の形成割合を示すものですので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費は予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などその年度に消費されてしまう性格をもつ行政サービスであり、社会資本形成とは結びつかない行政分野があることからです。

(単位：千円)

項 目	平成17年度	構 成 比
総 務 費	14,147,991	5.1%
民 生 費	7,763,205	2.8%
衛 生 費	25,931,615	9.4%
労 働 費	344,595	0.1%
農 林 水 産 業 費	4,673,958	1.7%
商 工 費	3,821,102	1.4%
土 木 費	117,451,034	42.5%
消 防 費	787,571	0.3%
教 育 費	93,317,565	33.7%
そ の 他	8,211,504	3.0%
有形固定資産合計	276,450,140	100.0%

4 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように整備されてきたかを理解することができます。

土木費は約 6.1 億円の増となっており、道路等の都市基盤整備に毎年大きな事業費を充当しているものといえます。

教育費は約 4.8 億円の増となっており、これは霞ヶ関北小学校や市立西図書館、菅間学校給食センターの建設などが行われたことによるものです。

商工費は約 2.0 億円の増となっており、これは川越まつり会館の建設などが行われたことによるものです。

衛生費は約 1.2 億円の増となっており、これは保健所や市民聖苑やすらぎのさとの建設などが行われたことによるものです。

(単位：千円)

項 目	平成 17 年度	平成 12 年度	比較増減	伸び率
総 務 費	14,147,991	13,634,578	513,413	3.8%
民 生 費	7,763,205	8,429,238	-666,033	-7.9%
衛 生 費	25,931,615	24,683,442	1,248,173	5.1%
労 働 費	344,595	383,125	-38,530	-10.1%
農 林 水 産 業 費	4,673,958	5,634,408	-960,450	-17.0%
商 工 費	3,821,102	1,776,741	2,044,361	115.1%
土 木 費	117,451,034	111,355,597	6,095,437	5.5%
消 防 費	787,571	889,602	-102,031	-11.5%
教 育 費	93,317,565	88,557,490	4,760,075	5.4%
そ の 他	8,211,504	8,909,636	-698,132	-7.8%
有形固定資産合計	276,450,140	264,253,857	12,196,283	4.6%

5 市民一人当りバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、バランスシートの各項目を市民一人当りで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人当りの情報を公表することにより、市民の皆さんのバランスシートに対する理解が身近なものとなるものと考えられます。

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産	842,322	1.固定負債	
2.投資等		(1)地方債	213,610
(1)投資及び出資金	29,585	(2)債務負担行為	6,951
(2)貸付金	4,031	(3)退職給与引当金	50,316
(3)基金	22,745	固定負債合計	270,877
投資等合計	56,361	2.流動負債	
3.流動資産		(1)翌年度償還予定額	20,122
(1)現金・預金	15,565	負債合計	290,999
(2)未収金	15,195	[正味資産の部]	
流動資産合計	30,760	正味資産合計	638,444
資産合計	929,443	負債・正味資産合計	929,443

平成17年度末住民基本台帳人口 328,200人

おわりに

バランスシートは、税金の投入等より整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産などストックに関する情報の把握が可能となります。バランスシートを毎年作成することで1年間の資産、負債、正味資産の増減の推移を把握するとともに、他の地方公共団体との比較を行うことにより今後の財政運営の方向性を検討する際の資料として活用していきたいと考えています。

また、本市では、第二次川越市総合計画後期基本計画に掲げる施策の展開と多様な市民要望に応えるため、行政改革の推進と限られた財源の重点的・効率的な配分に努めてきましたが、今後も新たな財政需要に対応していくためには、市民の皆さんのご理解を得て、行政改革を推進していく必要があります。そのためには、バランスシートを活用し、従来とは異なる視点での財務分析や財務情報を提供し、本市の財政状況に対する透明性の向上を図っていきたいと考えております。

資 料

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年度・平成12年度)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成17年度	平成12年度	比較増減	1. 固定負債	平成17年度	平成12年度	比較増減
(1)総務費	14,147,991	13,634,578	513,413	(1)地方債	70,106,848	60,101,243	10,005,605
(2)民生費	7,763,205	8,429,238	-666,033	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	25,931,615	24,683,442	1,248,173	① 物件の購入等	2,281,325	3,757,222	-1,475,897
(4)労働費	344,595	383,125	-38,530	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	4,673,958	5,634,408	-960,450	債務負担行為計	2,281,325	3,757,222	-1,475,897
(6)商工費	3,821,102	1,776,741	2,044,361	(3)退職給与引当金	16,513,828	13,882,306	2,631,522
(7)土木費	117,451,034	111,355,597	6,095,437	固定負債合計	88,902,001	77,740,771	11,161,230
(8)消防費	787,571	889,602	-102,031	2. 流動負債			
(9)教育費	93,317,565	88,557,490	4,760,075	(1)翌年度償還予定額	6,604,026	4,800,778	1,803,248
(10)その他	8,211,504	8,909,636	-698,132	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	276,450,140	264,253,857	12,196,283	流動負債合計	6,604,026	4,800,778	1,803,248
(うち土地)	127,826,603	116,025,950	11,800,653)	負債合計	95,506,027	82,541,549	12,964,478
有形固定資産合計	276,450,140	264,253,857	12,196,283				
2. 投資等							
(1)投資及び出資金	9,709,955	6,749,251	2,960,704				
(2)貸付金	1,322,786	1,040,789	281,997				
(3)基金							
① 特定目的基金	5,722,206	5,474,765	247,441				
② 土地開発基金	1,100,000	1,000,000	100,000				
③ 定額運用基金	642,595	444,595	198,000				
基金計	7,464,801	6,919,360	545,441				
投資等合計	18,497,542	14,709,400	3,788,142				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	1,720,793	3,062,290	-1,341,497				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	3,387,758	4,452,922	-1,065,164				
現金・預金計	5,108,551	7,515,212	-2,406,661				
(2)未収金							
① 地方税	4,746,239	5,351,024	-604,785				
② その他	240,741	128,986	111,755				
未収金計	4,986,980	5,480,010	-493,030				
流動資産合計	10,095,531	12,995,222	-2,899,691				
資産合計	305,043,213	291,958,479	13,084,734				
				[正味資産の部]			
				1. 国庫支出金	27,010,136	25,745,745	1,264,391
				2. 都道府県支出金	3,502,008	4,153,089	-651,081
				3. 一般財源等	179,025,042	179,518,096	-493,054
				正味資産合計	209,537,186	209,416,930	120,256
				負債・正味資産合計	305,043,213	291,958,479	13,084,734

市民一人あたりバランスシート

平成18年3月31日現在・平成13年3月31日現在

(単位: 円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成17年度	平成12年度	比較増減	1. 固定負債	平成17年度	平成12年度	比較増減
(1) 総務費	43,108	42,050	1,058	(1) 地方債	213,610	185,353	28,257
(2) 民生費	23,654	25,996	-2,342	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	79,012	76,124	2,888	① 物件の購入等	6,951	11,587	-4,636
(4) 労働費	1,050	1,182	-132	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	14,241	17,377	-3,136	債務負担行為計	6,951	11,587	-4,636
(6) 商工費	11,643	5,479	6,164	(3) 退職給与引当金	50,316	42,813	7,503
(7) 土木費	357,864	343,422	14,442	固定負債合計	270,877	239,753	31,124
(8) 消防費	2,400	2,744	-344	2. 流動負債			
(9) 教育費	284,331	273,112	11,219	(1) 翌年度償還予定額	20,122	14,806	5,316
(10) その他	25,020	27,477	-2,457	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	842,323	814,963	27,360	流動負債合計	20,122	14,806	5,316
(うち土地)	389,478	357,825	31,652	負債合計	290,999	254,559	36,440
有形固定資産合計	842,322	814,962	27,360				
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1) 投資及び出資金	29,585	20,815	8,770	1. 国庫支出金	82,298	79,400	2,898
(2) 貸付金	4,030	3,210	820	2. 都道府県支出金	10,671	12,808	-2,137
(3) 基金				3. 一般財源等	545,474	553,638	-8,164
① 特定目的基金	17,435	16,883	552	正味資産合計	638,444	645,844	-7,401
② 土地開発基金	3,352	3,084	268	負債・正味資産合計	929,442	900,403	29,039
③ 定額運用基金	1,958	1,371	587				
基金計	22,745	21,338	1,407				
投資等合計	56,360	45,363	10,998				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	5,243	9,444	-4,201				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	10,322	13,734	-3,412				
現金・預金計	15,565	23,178	-7,613				
(2) 未収金							
① 地方税	14,461	16,504	-2,043				
② その他	734	398	336				
未収金計	15,195	16,902	-1,707				
流動資産合計	30,760	40,080	-9,320				
資産合計	929,442	900,405	29,038				

バ ラ ン ス シ ー ト(構成比)

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
	構成比		構成比
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	14,147,991	(1)地方債	70,106,848
(2)民生費	7,763,205	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	25,931,615	① 物件の購入等	2,281,325
(4)労働費	344,595	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	4,673,958	債務負担行為計	2,281,325
(6)商工費	3,821,102	(3)退職給与引当金	16,513,828
(7)土木費	117,451,034	固定負債合計	88,902,001
(8)消防費	787,571		
(9)教育費	93,317,565	2. 流動負債	
(10)その他	8,211,504	(1)翌年度償還予定額	6,604,026
計	276,450,140	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	127,826,603)	流動負債合計	6,604,026
有形固定資産合計	276,450,140		
	90.6%	負債合計	95,506,027
2. 投資等			31.3%
(1)投資及び出資金	9,709,955	[正味資産の部]	
(2)貸付金	1,322,786	1. 国庫支出金	27,010,136
(3)基金		2. 都道府県支出金	3,502,008
① 特定目的基金	5,722,206	3. 一般財源等	179,025,042
② 土地開発基金	1,100,000	正味資産合計	209,537,186
③ 定額運用基金	642,595		
基金計	7,464,801	負債・正味資産合計	305,043,213
投資等合計	18,497,542		100.0%
	6.1%		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	1,720,793		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	3,387,758		
現金・預金計	5,108,551		
(2)未収金			
① 地方税	4,746,239		
② その他	240,741		
未収金計	4,986,980		
流動資産合計	10,095,531		3.3%
	3.3%		
資 産 合 計	305,043,213		100.0%

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	15,068,877	千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	7,377,380	千円
③ 利子補給等に係るもの	0	千円

経年比較バランスシート

(単位:千円)

項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
〔資産の部〕						
1. 有形固定資産						
(1)総務費	13,634,578	14,920,649	15,063,017	15,062,011	14,595,313	14,147,991
(2)民生費	8,429,238	8,572,507	8,389,429	8,368,371	8,099,061	7,763,205
(3)衛生費	24,683,442	24,751,291	25,033,879	26,683,232	25,989,092	25,931,615
(4)労働費	383,125	372,143	357,897	349,132	351,344	344,595
(5)農林水産業費	5,634,408	5,508,276	5,324,450	5,078,608	4,854,459	4,673,958
(6)商工費	1,776,741	2,162,721	3,069,056	3,004,087	2,919,229	3,821,102
(7)土木費	111,355,597	112,619,263	114,371,951	116,065,401	117,627,984	117,451,034
(8)消防費	889,602	863,654	839,731	817,295	795,139	787,571
(9)教育費	88,557,490	91,806,270	93,028,916	92,271,379	92,904,876	93,317,565
(10)その他	8,909,636	8,690,054	8,481,462	8,272,870	8,152,133	8,211,504
計	264,253,857	270,266,828	273,959,788	275,972,386	276,288,630	276,450,140
(うち土地)	116,025,950	118,022,989	120,162,449	122,055,251	125,365,473	127,826,603
有形固定資産合計	264,253,857	270,266,828	273,959,788	275,972,386	276,288,630	276,450,140
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	6,749,251	7,362,201	7,962,520	8,553,505	9,135,955	9,709,955
(2)貸付金	1,040,789	1,023,197	1,021,240	1,028,723	1,041,350	1,322,786
(3)基金	6,919,360	6,781,850	7,031,694	7,382,087	7,430,678	7,464,801
特定目的基金	5,474,765	5,295,255	5,503,099	5,711,492	5,718,083	5,722,206
土地開発基金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
定額運用基金	444,595	486,595	528,595	570,595	612,595	642,595
投資等合計	14,709,400	15,167,248	16,015,454	16,964,315	17,607,983	18,497,542
3. 流動資産						
(1)現金・預金	7,515,212	6,409,416	6,438,367	6,667,998	6,737,529	5,108,551
財政調整基金	3,062,290	2,701,276	2,392,109	2,979,309	2,850,763	1,720,793
減債基金	0	0	0	0	0	0
歳計現金	4,452,922	3,708,140	4,046,258	3,688,689	3,886,766	3,387,758
(2)未収金	5,480,010	5,528,765	5,817,388	5,683,666	5,271,835	4,986,980
地方税	5,351,024	5,379,474	5,640,512	5,501,261	5,091,617	4,746,239
その他	128,986	149,291	176,876	182,405	180,218	240,741
流動資産合計	12,995,222	11,938,181	12,255,755	12,351,664	12,009,364	10,095,531
資 産 合 計	291,958,479	297,372,257	302,230,997	305,288,365	305,905,977	305,043,213
〔負債の部〕						
1. 固定負債						
(1)地方債	60,101,243	61,089,669	62,945,461	66,777,668	69,146,112	70,106,848
(2)債務負担行為	3,757,222	3,462,045	3,166,863	2,878,937	2,583,756	2,281,325
物件の購入等	3,757,222	3,462,045	3,166,863	2,871,684	2,576,503	2,281,325
債務保証又は損失補償	0	0	0	7,253	7,253	0
(3)退職給与引当金	13,882,306	14,305,087	14,922,364	14,679,217	15,304,228	16,513,828
固定負債合計	77,740,771	78,856,801	81,034,688	84,335,822	87,034,096	88,902,001
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定額	4,800,778	5,125,294	5,397,613	5,618,593	6,273,956	6,604,026
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,800,778	5,125,294	5,397,613	5,618,593	6,273,956	6,604,026
負 債 合 計	82,541,549	83,982,095	86,432,301	89,954,415	93,308,052	95,506,027
〔正味資産の部〕						
1. 国庫支出金	25,745,745	26,148,132	26,338,809	26,892,896	26,429,269	27,010,136
2. 都道府県支出金	4,153,089	4,034,125	3,923,858	3,758,948	3,577,607	3,502,008
3. 一般財源等	179,518,096	183,207,905	185,536,029	184,682,106	182,591,049	179,025,042
正味資産合計	209,416,930	213,390,162	215,798,696	215,333,950	212,597,925	209,537,186
負債・正味資産合計	291,958,479	297,372,257	302,230,997	305,288,365	305,905,977	305,043,213

債務負担行為による債務が残っているが既に引渡しを受けたものの今後の支払予定額をもって資産計上したもの(有形固定資産のうち教育費に計上。見返り財源としてその同額を債務負担行為に計上)

川越西小学校校舎等	201,197	172,379	143,560	114,742	85,923	57,106
川越西小学校用地	209,682	167,746	125,809	83,873	41,937	0
霞ヶ関北小学校用地	2,763,500	2,637,887	2,512,273	2,386,659	2,261,045	2,135,432
川越西中学校校舎等	311,785	267,186	222,586	177,986	133,386	88,787
川越西中学校用地	271,058	216,847	162,635	108,424	54,212	0
計	3,757,222	3,462,045	3,166,863	2,871,684	2,576,503	2,281,325

経年比較バランスシート（趨勢比）

（単位：％）

項目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
〔資産の部〕						
1.有形固定資産						
(1)総務費	100	109	110	110	107	104
(2)民生費	100	102	100	99	96	92
(3)衛生費	100	100	101	108	105	105
(4)労働費	100	97	93	91	92	90
(5)農林水産業費	100	98	94	90	86	83
(6)商工費	100	122	173	169	164	215
(7)土木費	100	101	103	104	106	105
(8)消防費	100	97	94	92	89	89
(9)教育費	100	104	105	104	105	105
(10)その他	100	98	95	93	91	92
計	100	102	104	104	105	105
（うち土地）	100	102	104	105	108	110
有形固定資産合計	100	102	104	104	105	105
2.投資等						
(1)投資及び出資金	100	109	118	127	135	144
(2)貸付金	100	98	98	99	100	127
(3)基金	100	98	102	107	107	108
特定目的基金	100	97	101	104	104	105
土地開発基金	100	100	100	110	110	110
定額運用基金	100	109	119	128	138	145
投資等合計	100	103	109	115	120	126
3.流動資産						
(1)現金・預金	100	85	86	89	90	68
財政調整基金	100	88	78	97	93	56
減債基金						
歳計現金	100	83	91	83	87	76
(2)未収金	100	101	106	104	96	91
地方税	100	101	105	103	95	89
その他	100	116	137	141	140	187
流動資産合計	100	92	94	95	92	78
資産合計	100	102	104	105	105	104
〔負債の部〕						
1.固定負債						
(1)地方債	100	102	105	111	115	117
(2)債務負担行為	100	92	84	77	69	61
物件の購入等	100	92	84	76	69	61
債務保証又は損失補償						
(3)退職給与引当金	100	103	107	106	110	119
固定負債合計	100	101	104	108	112	114
2.流動負債						
(1)翌年度償還予定額	100	107	112	117	131	138
(2)翌年度繰上充用金						
流動負債合計	100	107	112	117	131	138
負債合計	100	102	105	109	113	116
〔正味資産の部〕						
1.国庫支出金	100	102	102	104	103	105
2.都道府県支出金	100	97	94	91	86	84
3.一般財源等	100	102	103	103	102	100
正味資産合計	100	102	103	103	102	100
負債・正味資産合計	100	102	104	105	105	104